

## 第 3 章 事業方式



### 第3章 事業方式

地方自治体等の財政状況は厳しい一方、市民の求めるニーズは多様化している。こうした中、行政と民間の協働により公共サービスを提供するPPP手法により、民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した一般廃棄物処理施設の整備運営事業の事例が増えており、次期中間処理施設の整備運営事業についても、導入による効果が期待される。

事業形態		資金調達	設計建設	管理運営	施設所有		メリット	留意点	
					運営期間中	事業終了後			
PPP手法*	公設民営方式	DB方式 (Design-Build) (公設公営方式)	公共	公共	公共	公共	公共	公共が、資金調達から設計・建設及び管理運営まで、事業主体となるため住民からの信頼性が高い。	すべてのリスクを公共が負うため、画一的な安全側の仕様内容になることから、建設及び運営維持管理に係る財政負担が比較的大きくなる可能性がある。さらに、建設費に係る財政支出が平準化されないことから、ライフサイクルコストとしての負担が大きくなる。
		DBM方式 (Design-Build-Maintenance)	公共	公共	※公共民間	公共	公共	公共が運営を行うため、ごみ処理施設の運営に関する技術伝承ができる。	公共が担う運営と、民間事業者が担う維持管理・点検整備の間の責任分界点が曖昧になる。
		DB+O方式 (Design-Build+Operate)	公共	公共	民間	公共	公共	① 設計建設については、公共が資金調達から設計・建設まで事業主体となるため住民からの信頼性が高い。 ② 運営維持管理費については、長期包括的委託契約となることから財政支出の平準化が可能になる。	① 建設請負者と運営維持管理委託事業者を別々に選定することから、設計建設と運営維持管理の間で、リスク分担が曖昧になる可能性がある。 ② 建設段階と運営維持管理段階のリスク管理が区分されることから、一体的リスク管理の場合に比べ、建設費が大きくなる可能性がある。 ③ 運営維持管理期間中の制度及び施策変更等への対応は、契約変更が伴う。
		DBO方式 (Design-Build-Operate)	公共	公共民間	民間	公共	公共	① 設計建設と運営維持管理をSPC(事業者)に一括発注することから、設計建設と運営維持管理が一元化され、リスク分担が曖昧になる課題が解消される。 ② 運営維持管理費について財政支出の平準化が可能になるとともに、安価な資金調達コスト等により営業外コストを含む事業全体の財政負担が最も小さくなる可能性がある。	事業期間中の制度及び施策変更等への対応は、契約変更が伴う。
		BTO方式 (Build-Transfer-Operate)	民間	民間	民間	公共	公共	① 行政は資金調達が不要となり、また、ライフサイクルを通じて事業者が責任、リスクが移転されるため、理念上、最も安価な営業コストでの事業実施が期待できる。 ② 民間は設計、建設、運営・維持管理業務を一括して受託することができる。 ③ 金融機関がプロジェクトファイナンスを組成して融資することにより、財務モニタリングの機能を担うことから、安定した財務運営が可能になる。	① 公共と民間のリスク分担を契約で明確にしておく必要がある。 ② 民間側に大きなリスクを負わせるため、応募事業者がいなくなる場合がある。 ③ 事業期間中の制度及び施策変更等への対応は、契約変更が伴う。 ④ 環境アセスメントの実施主体が民間企業となる場合に、他の方式に比べスケジュールが長期になる。
PFI手法	BOT方式 (Build-Operate-Transfer)	民間	民間	民間	民間	公共			
	BOO方式 (Build-Own-Operate)	民間	民間	民間	民間	民間			

※ 維持管理・点検整備は民間、運営は公共  
 \*PPP手法 (Public Private Partnership) : 官民連携  
 「パブリック・プライベート・パートナーシップ」の略称で、公共 (パブリック) と民間 (プライベート) が連携して事業を行う形態のこと。



## 1. 近年の動向

近年において、ごみ処理施設整備の事業方式は、全国的にPPP手法の中でもDBO方式を選択する市町村や組合が多く、PFI手法の導入事例は少ない状況である（図 3-1-1 参照）。理由として、以下の事項が挙げられる。

- ・DBO方式での公共の資金調達による調達コスト（起債利息）が、PFI手法での民間の資金調達による調達コスト（市中銀行借入金利息）より安価であることに起因し、VFM（Value for Money: 支払い（Money）に対して最も価値の高いサービス（Value）を供給するという考え方）が最も大きくなる傾向がある。
- ・事業全体に占める運営維持管理費の割合が他分野に対し大きいこともあり、長期事業期間に亘るリスクにおいて、PFI方式では公共と民間の適正な分担に不安があることから、民間側にインセンティブが見込めない傾向がある。
- ・PFI手法は、民間事業者の裁量が大きいことから、広い領域での民間の創意工夫が活用される提案が期待される場所であるが、その一方でリスク分担が大きく、応募に供する労力や費用が大きくなる傾向がある。その一方で、ごみ処理施設のプラントメーカーは、応募に供するマンパワー不足と費用負担の関係から、リスク分担が大きくなるPFI手法を採用する事業への関心が低下している傾向がある。

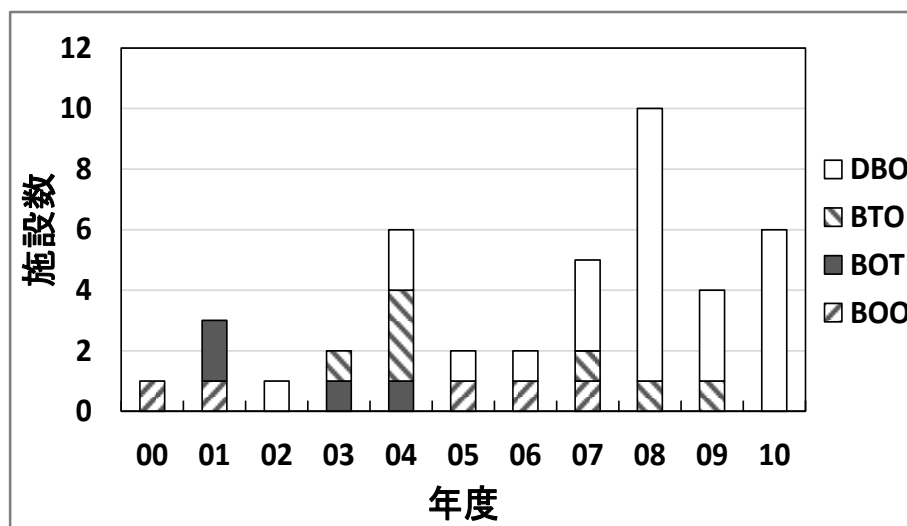


図 3-1-1 ごみ処理施設整備の事業方式